

(7) 産炭地域経過業務 特別勘定

貸借対照表
(平成24年3月31日)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		8,496,093,139	
有価証券		650,000,000	
割賦売掛金		3,822,626,000	
事業貸付金		846,950,383	
販売用不動産		1,831,645,885	
貯蔵品		27,582	
前払費用		72,955	
未収収益		19,035,869	
未収入金		13,914,356	
前払金		5,934,045	
その他の流動資産		8,154,750	
貸倒引当金(△)		△ 356,423,757	
流動資産合計			15,338,031,207
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	50,380,000		
減価償却累計額	△ 15,132,371	35,247,629	
構築物	387,774,000		
減価償却累計額	△ 124,104,439	263,669,561	
機械装置	30,379,000		
減価償却累計額	△ 29,771,472	607,528	
車両運搬具	3,570,000		
減価償却累計額	△ 119,000	3,451,000	
工具器具備品	1,968,341		
減価償却累計額	△ 1,487,952	480,389	
土地		48,500,000	
建設仮勘定		963,253,632	
有形固定資産合計			1,315,209,739
2 無形固定資産			
その他		670,000	
無形固定資産合計			670,000
3 投資その他の資産			
関係会社株式		114,196,053	
破産更生債権等		3,216,811,066	
敷金保証金		876,000	
長期前払費用		919	
貸倒引当金(△)		△ 1,723,468,902	
投資その他の資産合計			1,608,415,136
固定資産合計			2,924,294,875
資産合計			18,262,326,082
負債の部			
I 流動負債			
他勘定借入金		9,500,000,000	
未払金		548,824,345	
未払法人税等		2,819,965	
前受金		8,110,000	
預り金		3,856,131	
仮受金		30,512,320	
短期リース債務		629,002	
引当金			
賞与引当金	22,131,989	22,131,989	
流動負債合計			10,116,883,752
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	186,264,972	186,264,972	
長期預り補助金等		6,948,400,084	
長期未払金		1,192,988	
長期リース債務		2,861,151	
引当金			
退職給付引当金	1,012,183,307	1,012,183,307	
固定負債合計			8,150,902,502
負債合計			18,267,786,254
純資産の部			
I 資本剰余金			
資本剰余金		△ 3,929,548	
損益外減価償却累計額(△)		△ 1,530,624	
資本剰余金合計			△ 5,460,172
II 利益剰余金			
当期末処分利益		0	
(うち当期総利益)		0)	
利益剰余金合計			0
純資産合計			△ 5,460,172
負債純資産合計			18,262,326,082

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

経常費用

産業用地業務費

不動産販売事業売上原価	80,725,073	
販売用不動産評価損	44,096,879	
工業用水道売上原価	137,133,040	
支払利息	57,300,000	
国庫返還金	15,409,061	
役員給	5,232,308	
給与賞与諸手当	145,402,679	
法定福利費	14,917,057	
賞与引当金繰入額	17,387,390	
退職給付費用	141,274,313	
業務委託費・報酬費	154,417,351	
租税公課	70,767,169	
雑費	68,980,782	
その他産業用地業務費	77,839,509	1,030,882,611

一般管理費

役員給	3,867,860	
給与賞与諸手当	45,898,013	
法定福利費	7,223,333	
賞与引当金繰入額	4,652,652	
退職給付費用	38,304,069	
業務委託費・報酬費	43,669,431	
賃借料	54,221,645	
雑費	20,581,365	
その他一般管理費	25,094,189	243,512,557

財務費用

支払利息	62,323	62,323
------	--------	--------

その他

雑損	1,902,230	1,902,230
----	-----------	-----------

経常費用合計

1,276,359,721

経常収益

資産見返補助金等戻入		8,851,016
補助金等収益		310,611,007
貸付金利息収入		10,749,824
不動産関係事業収入		
不動産販売事業収入	318,256,524	
工業用水道事業収入	110,834,633	429,091,157
財務収益		
受取利息	16,306,460	
有価証券利息	1,166,639	17,473,099
雑益		11,956,475
経常収益合計		788,732,578
経常損失		487,627,143

臨時損失

固定資産売却損		104,094,710
臨時損失合計		104,094,710

臨時利益

貸倒引当金戻入益		594,121,818
償却債権取立益		420,000
臨時利益合計		594,541,818

税引前当期純利益

2,819,965

法人税、住民税及び事業税

2,819,965

当期純利益

0

当期総利益

0

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 474,792,155
人件費支出	△ 312,993,701
工業用水道事業に係る支出	△ 61,954,687
消費税等納付額	△ 2,238,938
その他の業務支出	△ 31,145,245
事業貸付金等の回収による収入	330,802,638
販売用不動産売却収入	675,700,593
工業用水売上収入	110,724,218
補助金等の精算による返還金の支出	△ 14,262,616
その他の業務収入	14,629,289
小計	234,469,396
利息及び配当金の受取額	84,934,328
利息の支払額	△ 57,362,323
法人税等の支払額	△ 3,147,177
業務活動によるキャッシュ・フロー	258,894,224
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 2,940,000,000
有価証券の償還による収入	2,520,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 610,330,637
有形固定資産の売却による収入	100,000
定期預金の預入による支出	△ 10,899,000,000
定期預金の払戻による収入	11,727,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 202,230,637
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
他勘定借入による収入	9,500,000,000
他勘定借入金の返済による支出	△ 9,550,000,000
リース債務の返済による支出	△ 79,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,079,847
IV 資金増加額	6,583,740
V 資金期首残高	140,509,399
VI 資金期末残高	147,093,139

利益の処分に関する書類

(平成24年8月3日)

I 当期未処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分量		<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

産業用地業務費	1,030,882,611	
一般管理費	243,512,557	
財務費用	62,323	
雑損	1,902,230	
臨時損失	104,094,710	
法人税、住民税及び事業税	2,819,965	1,383,274,396

(2) (控除) 自己収入等

貸付金利息収入	△ 10,749,824	
不動産関係事業収入	△ 429,091,157	
財務収益	△ 17,473,099	
雑益	△ 11,956,475	
臨時利益	△ 594,541,818	△ 1,063,812,373
業務費用合計		319,462,023

II 損益外減価償却相当額	103,028
III 損益外除売却差額相当額	256,047
IV 引当外退職給付増加見積額	636,156
V (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 2,819,965
VI 行政サービス実施コスト	317,637,289

I 重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 23 年 6 月 28 日）及び『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 24 年 3 月））を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4 年～37 年
構築物	2 年～36 年
機械装置	2 年～3 年
車両運搬具	5 年
工具器具備品	3 年～10 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3 年～5 年）に基づいております。

(3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年

度に発生した額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

6. リース取引の処理法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 注記事項

[損益計算書関係]

1. その他産業用地業務費の内訳は、次のとおりであります。

関係会社株式評価損	5,463,474 円
嘱託・臨時職員給与	32,781,883 円

旅費交通費	7,463,945 円
通信運搬費	911,422 円
賃借料	24,820,189 円
保険料	159,630 円
水道光熱費	1,067,900 円
保守修繕費	304,919 円
消耗品・備品費	1,233,687 円
諸謝金	77,998 円
印刷製本費	3,554,462 円
合計	77,839,509 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	1,859,362 円
福利厚生費	521,852 円
旅費交通費	5,865,515 円
通信運搬費	3,537,225 円
保険料	120,159 円
水道光熱費	2,782,684 円
保守修繕費	4,828,243 円
租税公課	830,528 円
消耗品・備品費	3,264,256 円
研修活動費	389,797 円
諸謝金	516,687 円
印刷製本費	577,881 円
合計	25,094,189 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,496,093,139 円
定期預金	△8,349,000,000 円
資金期末残高	147,093,139 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見込額 636,156 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△1,293,867,598 円
② 年金資産	281,684,291 円
③ 未積立退職給付債務	△1,012,183,307 円
(①+②)	
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金	△1,012,183,307 円
(③+④+⑤)	

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注1)	32,636,195 円
② 利息費用	12,403,843 円
③ 期待運用収益	0 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (注2)	134,538,344 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当 (注3)	0 円
⑦ 退職給付費用	179,578,382 円
(①+②+③+④+⑤+⑥)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	1.1%
③ 期待運用収益率	0.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性をできるだけ確保することとしております。

また、事業資金として、「一般勘定から工業再配置等業務特別勘定又は産炭地域経過業務特別勘定への資金融通に関する取扱要領」に基づいて、一般勘定より所要資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として国内事業者及び地方公共団体に対する土地譲渡割賦売掛金であり、譲渡先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「独立行政法人中小企業基盤整備機構造成土地等譲渡要領」に従い、個別案件毎に事業計画の審査、信用情報管理、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握する体制を整備、運用してリスク低減を図っております。

また、国内事業者等に対する貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「独立行政法人中小企業基盤整備機構の貸付金（旧産業再配置融資及び旧産炭地域振興融資）等の回収及び償却等事務取扱要領」等に従い、個別案件毎に内部格付及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握する体制を整備、運用して適切に債権保全を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,496,093,139	8,496,093,139	—
(2) 割賦売掛金	3,822,626,000		
貸倒引当金	△355,756,197		
	3,466,869,803	3,546,096,861	79,227,058
(3) 破産更生債権等	3,216,811,066		
貸倒引当金	△1,723,468,902		
	1,493,342,164	1,493,342,164	—
(4) 他勘定借入金	(9,500,000,000)	(9,500,000,000)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦売掛金

割賦売掛金の時価については、元利金の合計額を同様の新規割賦販売を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除して算定する方法によっております。

(4) 他勘定借入金

他勘定借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

該当ありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

該当ありません。

3. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所	備考
田川工業用水道資産	工業用水道施設	土地、建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品	福岡県田川市	23年度末帳簿価額 351,900,600円

(2) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

田川工業用水道資産については、地方公共団体と「工業用水道事業承継に関する覚書」を締結したため、減損の兆候が認められました。

ただし、使用しなくなる日が翌事業年度以降のため、減損は認識しておりません。

なお、田川工業用水道資産の事業承継時期については未定であることから、使用しなくなる日の具体的な帳簿価額、回収可能サービス価額、減損見込額の算出が不可能なため、表示しておりません。

Ⅲ 重要な債務負担行為

田川工業用水道浄水場施設更新工事に係る工事請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、296,100,000円であります。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針

「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針（平成24年1月20日 閣議決定）」において、全法人一律の現行制度と全法人の組織の在り方を一体的に見直し、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構において講ずべき措置として次の内容が定められております。

【中小企業基盤整備機構】

- 成果目標達成法人とする。
- 金融的手法を用いた業務については、高度なガバナンスの仕組みを措置した金融業務型のガバナンスを適用し、金融庁検査を導入する。
- 本法人と日本貿易振興機構の地方事務所については、自治体等と調整しつつ、機能的な統合を進めることとし、中小企業の海外進出に係る業務について総合的に支援する体制を構築する。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	50,380,000	-	-	50,380,000	15,132,371	1,870,160	-	-	-	35,247,629	
	構築物	387,774,000	104,094,710	104,094,710	387,774,000	124,104,439	14,360,043	-	-	-	263,669,561	
	機械装置	30,379,000	-	-	30,379,000	29,771,472	303,815	-	-	-	607,528	
	車両運搬具	-	3,570,000	-	3,570,000	119,000	119,000	-	-	-	3,451,000	
	工具器具備品	367,710	490,500	-	858,210	433,328	101,854	-	-	-	424,882	
	計	468,900,710	108,155,210	104,094,710	472,961,210	169,560,610	16,754,872	-	-	-	303,400,600	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	249,323	-	249,323	-	-	6,059	-	-	-	-	
	工具器具備品	1,110,131	-	-	1,110,131	1,054,624	96,969	-	-	-	55,507	
	計	1,359,454	-	249,323	1,110,131	1,054,624	103,028	-	-	-	55,507	
非償却資産	土地	48,653,677	-	153,677	48,500,000	-	-	-	-	-	48,500,000	
	建設仮勘定	307,154,434	760,193,908	104,094,710	963,253,632	-	-	-	-	-	963,253,632	注1
	計	355,808,111	760,193,908	104,248,387	1,011,753,632	-	-	-	-	-	1,011,753,632	
有形固定資産 合計	建物	50,629,323	-	249,323	50,380,000	15,132,371	1,876,219	-	-	-	35,247,629	
	構築物	387,774,000	104,094,710	104,094,710	387,774,000	124,104,439	14,360,043	-	-	-	263,669,561	
	機械装置	30,379,000	-	-	30,379,000	29,771,472	303,815	-	-	-	607,528	
	車両運搬具	-	3,570,000	-	3,570,000	119,000	119,000	-	-	-	3,451,000	
	工具器具備品	1,477,841	490,500	-	1,968,341	1,487,952	198,823	-	-	-	480,389	
	土地	48,653,677	-	153,677	48,500,000	-	-	-	-	-	48,500,000	
	建設仮勘定	307,154,434	760,193,908	104,094,710	963,253,632	-	-	-	-	-	963,253,632	
計	826,068,275	868,349,118	208,592,420	1,485,824,973	170,615,234	16,857,900	-	-	-	1,315,209,739		
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	476,700	-	-	476,700	476,700	-	-	-	-	-	
	計	476,700	-	-	476,700	476,700	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	476,000	-	-	476,000	476,000	-	-	-	-	-	
	計	476,000	-	-	476,000	476,000	-	-	-	-	-	
非償却資産	電話加入権	670,000	-	-	670,000	-	-	-	-	-	670,000	
	計	670,000	-	-	670,000	-	-	-	-	-	670,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	952,700	-	-	952,700	952,700	-	-	-	-	-	
	電話加入権	670,000	-	-	670,000	-	-	-	-	-	670,000	
	計	1,622,700	-	-	1,622,700	952,700	-	-	-	-	670,000	
投資その他の 資産	関係会社株式	119,659,527	8,903,489	14,366,963	114,196,053						114,196,053	
	破産更生債権等	3,597,652,977	261,504,000	642,345,911	3,216,811,066						3,216,811,066	注2
	敷金保証金	876,000	-	-	876,000						876,000	
	長期前払費用	26,244	919	26,244	919						919	
	貸倒引当金(△)	△ 2,291,693,081	-	△ 568,224,179	△ 1,723,468,902						△ 1,723,468,902	注3
	計	1,426,521,667	270,408,408	88,514,939	1,608,415,136						1,608,415,136	

(注)1 当期増加額は、工業用水道施設の大規模更新工事(760,193,908円)によるものであります。

2 当期増加額は、区分変更(261,504,000円)によるものであり、当期減少額は、債権の回収(167,011,911円)及び区分変更(475,334,000円)によるものであります。

3 当期減少額は、債権の期末評価に伴う戻入(△568,224,179円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	35,716	27,582	-	35,716	-	27,582	
計	35,716	27,582	-	35,716	-	27,582	

(2) 販売用不動産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	1,956,467,837	-	-	80,725,073	44,096,879	1,831,645,885	
計	1,956,467,837	-	-	80,725,073	44,096,879	1,831,645,885	

(注) 当期減少額の「その他」は、販売用不動産の低価法に基づく評価損を計上しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金(みずほコーポレート銀行)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	250,000,000	250,000,000	250,000,000	-	
	計	650,000,000	650,000,000	650,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				650,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
関係会社株式	<産炭地域振興出資>					
	三笠工業団地開発(株)	100,041,471	89,852,228	89,852,228	△ 10,189,243	
	(株)花ぶらす	16,521,545	12,343,825	12,343,825	△ 4,177,720	
	中小企業・地域シェアドサービス(株)	12,000,000	137,031,980	12,000,000	-	
	計	128,563,016	239,228,033	114,196,053	△ 14,366,963	
貸借対照表計上額合計				114,196,053		

(注) 1 「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損 8,903,489円の戻入益は相殺されておられません。

2 関係会社株式に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
産炭地域振興出資	旧地域振興整備公団法(平成12年改正前)第19条第1項第7号に基づく出資、または同法第19条の5に基づく出資

4. 貸付金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	3,914,569,000	608,334,000	700,277,000	-	3,822,626,000	
事業貸付金						
設備資金貸付金	1,120,225,703	-	273,275,320	-	846,950,383	
計	5,034,794,703	608,334,000	973,552,320	-	4,669,576,383	

(注) 当期増加額には破産更生債権等からの振替額、回収額には破産更生債権等への振替額をそれぞれ含んでおります。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 地域振興整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	24,561,954	22,131,989	24,561,954	-	22,131,989	
計	24,561,954	22,131,989	24,561,954	-	22,131,989	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	4,941,815,595	△ 415,257,593	4,526,558,002	1,126,455,659	△ 520,867,197	605,588,462	
一般債権	3,745,137,000	77,033,000	3,822,170,000	257,725,820	98,030,377	355,756,197	
貸倒懸念債権	169,432,000	△ 168,976,000	456,000	123,244,530	△ 123,244,530	-	
破産更生債権等	1,027,246,595	△ 323,314,593	703,932,002	745,485,309	△ 495,653,044	249,832,265	
未収収益(割賦売掛金利息)	9,519,036	△ 1,275,398	8,243,638	620,874	46,686	667,560	
一般債権	9,519,036	△ 1,275,398	8,243,638	620,874	46,686	667,560	
事業貸付金	3,690,632,085	△ 330,802,638	3,359,829,447	1,546,936,099	△ 73,299,462	1,473,636,637	
一般債権	1,000,340,705	△ 257,522,928	742,817,777	728,327	△ 728,327	-	
貸倒懸念債権	119,884,998	△ 15,752,392	104,132,606	-	-	-	
破産更生債権等	2,570,406,382	△ 57,527,318	2,512,879,064	1,546,207,772	△ 72,571,135	1,473,636,637	
未収収益(事業貸付金利息)	1,189,722	△ 348,285	841,437	1,845	△ 1,845	-	
一般債権	1,189,722	△ 348,285	841,437	1,845	△ 1,845	-	
計	8,643,156,438	△ 747,683,914	7,895,472,524	2,674,014,477	△ 594,121,818	2,079,892,659	

(注)貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,171,159,410	171,823,402	49,115,214	1,293,867,598	
退職一時金に係る債務	413,872,070	40,841,972	35,596,170	419,117,872	
厚生年金基金に係る債務	757,287,340	130,981,430	13,519,044	874,749,726	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	289,182,578	△ 7,754,980	△ 256,693	281,684,291	
退職給付引当金	881,976,832	179,578,382	49,371,907	1,012,183,307	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	△ 3,626,548	△ 303,000	-	△ 3,929,548	特定資産の売却による
	計	△ 3,626,548	△ 303,000	-	△ 3,929,548	
	損益外減価償却累計額	△ 1,474,549	△ 103,028	△ 46,953	△ 1,530,624	特定資産の減価償却及び売却による
	差引計	△ 5,101,097	△ 406,028	△ 46,953	△ 5,460,172	

14. 積立金の明細

該当ありません。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当ありません。

17-2 補助金等の明細

(単位 : 円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
産炭地域経過事業費補助金	326,020,068	-	-	-	15,409,061	310,611,007	
計	326,020,068	-	-	-	15,409,061	310,611,007	

17-3 長期預り補助金等の明細

(単位 : 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
産炭地域振興事業債調整分 利子補給資金等交付金	14,262,616	-	14,262,616	-	産炭地域振興事業債調整分利子補給資金等交付金業務の終了による国庫返納
産炭地域経過事業費補助金	7,243,602,030	15,409,061	310,611,007	6,948,400,084	法人設立時に承継された繰越欠損金、及び、産炭地域経過事業が完了するまで毎事業年度に生じる経費の一部または全部に充当
計	7,257,864,646	15,409,061	324,873,623	6,948,400,084	

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

該当ありません。

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。